

★危機に現れる資本主義国家の根本的弱点＝大西 広

世界の論調は一気に変わった

今回のコロナ・ウィルス禍への世界の当初の論調は中国の初動ミスやその「独裁制」への批判が中心であったが、今やその論調の中心は大きく変化している。中国批判の急先鋒であったアメリカこそが感染拡大の「最大クラスター」となり、小国の欧州各国でさえそれぞれが中国を大幅に上回る感染者数・死者数を出すに至っているからである。この変化には、中国政府が官僚主義による初動のミスを正直に認めたこと、諸外国の各種のミスも同根であることが認知されるようになったことも大きい。何と云っても「コロナ禍の克服」という現実の実績が大きい。このウィルスの起源は武漢であっても、各国それぞれの国も同じく「1人」の感染者から始まっている。この「1人」の他への拡大をどう防ぐかという闘いで首尾よく対処できた国とそうでない国との違いがあまりにも明確となってしまったからである。

実際、各国政府・地域がこの問題をどれほど重く受け止め対策したかの違いは大きい。PCR検査を徹底しているため感染者数は多いものの死亡率を他の数分の1まで下げたドイツの例、国家管理の「公衆保健医」をいち早く全国に配置して大規模なPCR検査を行なった韓国の例、昨年12月末にはすでにこの対策用の情報システムの構築を始めた台湾の事例、そして何と云っても10日で専用病院を建てて都市閉鎖をし、またスマホ・アプリを使って徹底した個人情報管理で乗り切った中国の例がそのことを示している。政府の迅速で徹底した対策があったかなかったかの違いである。

議論のあり方は正確に

ただし、こうした政策の相違が「独裁制かどうか」という問題として世で議論されているという困った問題もある。その世界的代表者は最近有名になったイスラエル人歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏であるが、日本でも2020年4月23日付け『日本経済新聞』が感染対策として行なわれる個人行動の自由の制限を判断軸に主要国を4つのパターンに分類。行動制限の強いものから、中国、仏伊西英、独米、日本の4種があって、中国は最も個人の自由を制限する悪い国というようなキャンペーンを張っている。そして、例えば台湾の「成功」も隔離に従わなかった約460人の住民を検挙する(ドイツでも似たことが起きている)などの「独裁」の結果だというような解説を追加しているのである。中国の成功をまねて世界が「独裁化」するのをどう阻止するか、といった文脈での極めてイデオロギッシュな議論である。

しかし、こうした見方は事の本質を見誤っている。コロナ対策で問われていたのは、渋谷健司 WHO 事務局長上級顧問/英国キングス・カレッジ・ロンドン教授も強調するように感染症の基本としての「検査と隔離」をどれだけやれたかがポイントであって、これは東アジアの場合、4万人の医療隊を送った上での「武漢封鎖」をバシッとできた中国政

府、PCR 検査を徹底してやりきれた韓国政府と、感染拡大を隠すために意図的に PCR 検査をして来なかった日本との違いとなる。日中韓は国民全員の BCG 注射による免疫力の高さから欧米諸国より「まし」な状況にあると誤解されているが、日本の感染者報告数が少ないのは PCR 検査が意図的に抑えられていたからで、実際には欧州諸国以上の感染者がいるとの予測もすでに存在する。検査を申請した人がたらいまわしされている間に死亡に至ってしまったというようなケースまで生じている。そんな状況下で自覚症状のない感染者が路上や病院にあふれている。たとえば、私の属する慶應義塾大学の病院に来院した人の 6% が感染するなどすでに医療崩壊状態となっている。アメリカの状態も最悪であるが、少なくとも東アジアで最悪なのはこうして日本となっている。困ったものである。

日本の対策がどれほどいい加減であったか

日本の対策がいい加減であったのは、これだけではない。上では「検査」のいい加減さを述べたが、「隔離」の方も相当にいい加減である。たとえば、3 月末から 4 月にかけて日本と韓国でそれぞれ自宅隔離を経験したあるフリーライター¹のブログからは日本の「隔離」のいい加減さがはっきりと分かる。日本では 3 月 5 日から中韓両国からの入国者は指定した場所に 2 週間隔離するとの方針が出されたが、この著者が 3 月 28 日に成田空港に入国しても PCR 検査はなく単なる体調に関する質問表が配られるだけ。「2 週間の隔離」もただ口頭で要請されるだけで何のコントロールもなし。このフリーライターも実際は 2 週間以内に成田から韓国に戻っているのに、そこで自宅を勝手に出ている。また、成田空港から自宅への移動での公共交通機関の使用禁止との政府決定も、成田の係官にその場で「家族が迎えに来る」と言いさえすれば OK だったと書かれている。私の別の友人は仕方なくタクシーで自宅に向かったと言っていたが、それができたのは相当お金に余裕のある人だけだろう。もっと言うと、北海道や東北に在住の人々は公共交通機関を利用せず成田空港からどのようにして自宅に戻ったのであろうか。つまり、政府はその場逃れで方針を作ったが、実効性のない政策を無責任に作っただけのことだったことになる。²

このような日本の政策のいい加減さに比べて、韓国側のコントロールはまったく異なっている。このフリーライターによると、まずは韓国行きの機内で「モバイル自宅診断アプリ設置案内」が配られ到着後に実際にダウンロードをする。そのアプリには自宅の住所も書き込む欄があり、毎日 2 回アプリに状況を回答する。ソウル市に住む者はその場で PCR 検査、そうでない者は症状があった場合、後に指定の場所で無料で検査を受けられる。ま

¹ 成川彩「新型コロナが広がる日韓で自宅隔離を経験して考えたこと」

<https://globe.asahi.com/article/13299164>、4 月 28 日アクセス。

² 日本における感染者「爆発」の実際上の原因は「中国由来」のウィルスではなく、欧米からの「第二波」に対するコントロールの欠如であった。フィンランドから帰国した友人のご子息は成田入国後、何のコントロールも受けなかったという話である。

た、空港から自宅までは入国者専用のバスやタクシーが用意されていたという。さらに、自宅隔離も厳格で違反者には罰金が科せられるとともに、守ればマスク、消毒液、食料品といった生活物資とともに生活支援金や有給休暇費用支援のお金も支給される(これは別の情報源による)。このようにして「隔離」を実効あるものにするための措置がちゃんと取られている。ちなみにこの14日間の自己隔離の解除には13日目のPCR検査が待ち構えている。それでしっかり陰性を確認して、となっているのである(これも別情報)。私は中国のことを詳しく知らないが、上海に入国した人には専用のホテルが隔離のために用意されていたと聞く。また、南京や天津では屋外で何をするにもそれ毎に事前の発熱検査がなされており、スーパーの入り口と出口はしっかり区別されていたと聞く。日本のように恐怖を煽って「とにかく人と接するな」というような無責任な対応でなく、責任を持った対応が政府によってなされていたことなる。

注目すべき企業統制の有無

こうした対応の違いを「独裁制」と「民主主義」の対比でまとめようとする西側の議論は荒唐無稽である。たとえば韓国はその「独裁制」に最も厳しい「民主主義」的政治勢力によってこの優れた対応がなされている。また、中国・南京でのコロナ対策をレポートしたある動画によると³、どの地下鉄のどの車両に何時何分にどこまで乗ったかを市民が政府に自発的に情報提供しているということも重要である。これにはスマホと専用アプリの普及がそれを可能としたという事情があるとはいえ、それ以上に市民が自発的に個人情報を提供するほど政府を信頼しているということが重要である。⁴西側では中国国民は政府の統制に苦しんでいるとのイメージが流布されているが、事実はまったく逆に、市民の自発的な協力によってそうしたコントロールがなされているのである。

しかし、こうした政府のコントロールは「市民」との間だけが重要ではなく、もっと企業との関係に関心が向けられなければならない、それこそが中国と日本の最大の違いであったと私は考えている。というのは、日本の労働者は4月初旬まで毎日満員電車での通勤を強要されており、「接触抑制」の号令が出た後も半分の労働者は同じく電車での通勤を

³ 中国在住の日本人ドキュメンタリー監督竹内亮氏のドキュメンタリーである。URLは以下の通り。<https://creators.yahoo.co.jp/takeuchiryo/0200056742>

⁴ 米国エデルマン社が2018年に世界28カ国で行った「信用度バロメーター」という世論調査によると、「政府を信用する」との回答のトップは中国の84%であった。また、フランスに本社を置く調査会社イプソスが2019年に行なった調査でも各国国民が自国の進む道に信頼している回答者の割合が最も高いのも中国の94%であった。中国国民のこうした政府への信頼については、梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書、2019年も参考になる。

継続している⁵。もちろん、ここでは中国南京市のように乗った車両の情報収集もまったくされていないのだから、これで「感染抑止」と言っているというのはどういうことなのだろうか。日本国民は「接触抑止」のために、ゴールデン・ウィーク中の帰省や旅行を自粛させられ、かつまた友人や家族との外食も制限させられながら、企業活動はかなりの程度に継続されている。企業への通勤はありでも、私の属する各種学会や日中友好協会などの自主的活動はほぼ完全に停止を迫られている。この非対称性こそが問題とされなければならないと考えるのである。

原理的に言った場合、近代的労働者が奴隷と異なるのは、資本家に売り渡してしまった自分の時間の他にも手元にはいくばくかの「自由時間」が残るということである。が、ここに来て、日本の資本家階級は「ウィークデイは働き、週末は自宅待機」を叫ぶことによって、自分たちの搾取活動を自由にしたまま、労働者の自由は剥奪しようとしている。労働者は週末と退社後にしか「自分の時間」はないのであるが、その最後の自由さえ奪おうとしているのである。

しかし、私の知る限り、中国の対応はまったく違っている。『日中友好新聞』4月25日付けによると、天津開発区の自動車関連企業は、生産の再開が許可されて以降も、送迎バス、事務所、工場の消毒、外地からの帰国者の隔離対策、勤務時の農耕接触の回避、各自の1.5mの距離確保、エレベーターの使用禁止、マスク着用、手洗い励行といった実施規定細目を決めさせられており、かつまた日に3度の発熱検査などが事業継続の条件として政府によって指示されている。前述の南京のレポートでも、企業が非接触型の体温計を購入して毎日何度かの発熱検査をすることが義務付けられていた。日本では考えられないレベルで企業が政府によってコントロールされているのである。

したがって、日中間の相違について私がより重視したいのは、企業に対するコントロールの有無である。中国では企業も個人も同等に責任を果たすよう呼びかけられているが、日本では企業活動ではなく個人の活動が集中的にコントロールなされている。そして、この差こそが、「社会主義」と「資本主義」の違いであると考えるのである。日本でも「緊急事態宣言」の後には個人活動を抑制するために、カラオケやパチンコ店、居酒屋⁶、美容院、スポーツジム、映画館、コンサートなどの自粛が要請され、そういった業種の「資本家」にも影響が出ているが、これらはあくまで「個人活動の抑制」の延長の話であって、企業を最初からコントロールの対象としたものではなかったのである。

なお、日本では現在、感染の疑いがある労働者は自宅待機せよとなっているが、つい最

⁵ ドコモ・インサイト・マーケティングの「モバイル空間統計」の調査結果。『日本経済新聞』4月28日付けによる。

⁶ 実を言うと、大衆向けの居酒屋が休業を迫られている中も、政治家や官僚が利用する赤坂の高級料亭の多くが営業を継続している。これはすぐ後で論じる「階級問題」のひとつである。

近までは「風邪くらいで仕事を休むな」となっていた。日本の薬局にはそのための風邪薬が山積みになっている。が、ここに来て、風邪と区別のつかない症状の労働者が出勤すると「なぜ出勤したのだ」と怒られる。日本ではこうした資本家の自分勝手な言い分がまかり通っている。「資本家国家」の本質がここに表わされている。

資本主義体制の弱点

こうして「資本主義」の弱点に目を向けると、「独裁体制」であるにも関わらず感染者の爆発を招いているシンガポールや、感染者数が100万人を越えるに至ったアメリカの弱点に言及せざるを得なくなる。シンガポールでは「国民」の間での新規感染者を抑えたものの同じ部屋で10人ほどが密集して暮らしている移民労働者に感染が拡がり、コントロール不能な状態となっている。また、アメリカの爆発も医療から排除され、かつまたこの危険の中も働きに出ざるを得ない分厚い貧困層が中心となっている。これはまったく「社会体制」が問題の焦点であることを示している。

実際、シンガポールやアメリカと対照的にうまくコントロールできている地域のひとつにインドのケララ州があることを見てもそのことは明らかである。ケララ州はインドの中で最も早く感染者が出た州であるが、インドでもっとも平等で医療体制が整った州として感染の拡大をほぼ封じ込めている。この地で共産党(マルクス主義)が現在と過去に永らく与党としてあった成果である。

このため、今回のコロナ危機によって「資本主義・・・は少なくとも一時的に・・・急ごしらえの「社会主義」に道を譲らざるを得ない」との議論さえ主流派経済学者の中から出始めている。⁷我々もまた、ここで問い直すべきはあれこれの政策ではなく、体制自身であることを確認しなければならない。

それだけではない。労働者階級もまた、ここでもっと自らの階級的利害に目覚め、それを主張することか求められている。たとえば、外出自粛要請が全国民に出されているからといって、そこで払われているコストが階級間で大きく異なっていることを指摘したい。大きな家と庭を持っている人の「外出自粛」と公園や公共図書館しか行くところのないマンション暮らしの労働者階級を一緒にしてもらっては困る。もっと言うと、働かなくとも不労所得の入り続ける階級と、仕事を辞めればすぐそのまま収入を失う非正規労働者も対照的である。ここでは「自粛要請」自体が「反労働者的」に映り、実際、ラテンアメリカのポピュリストはそうした主張を繰り広げている。「市をシャットダウンすると一方で人々をコロナから救っても人々は飢餓で死ぬだろう」とのパキスタン首相の発言もその文脈にある⁸。貧困者、貧困国でのコロナ禍の解決なしに、世界全体としての完全解決がない

⁷ ウィレム・ブイター「危機が招く「社会主義」経済」『日本経済新聞』2020年4月23日。

⁸ この発言の後、今度は世界労働機関(ILO)が外出制限などで世界の労働者人口の約半数

ことを知る以上、重い問題提起である。⁹

芽生えるか、下からの共産主義

こうして考えると、最後は世界大での解決なしにグローバル化した今日の真の解決は来ないこと、そのために貧困国での感染対策の在り方がどうしても議論の対象になる。そして、この分脈から次のような2つの意見が提出されている。ひとつは、貧困国での対策は実際は無理だからそれら諸国でまず最初に「集団免疫」が形成され、その後主要国でも形成されるという道しかないとする意見であり、他方はだからこそ貧困国・貧困者の問題を自国のことのように捉え、よって徹底して医療支援をするという意見である。前者の意見は、イギリスが当初採用し、スウェーデンが事実上採用して、その後「成功宣言」に至ったもので、私もかなり筋の通った議論だと考えているが、それでも「スウェーデンの成功」には貧困者の少なさや医療体制の充実という条件があったと思われる。つまり、これをそのまま貧困国ににわかに推薦することは難しい。また、今回の COVID-19 の威力や免疫などのデータが揃わない段階では、とりあえず「封じ込め」を各国で選択しなければならなかったという事情も理解できる。その意味で、少なくとも現在のところは、第二の意見に沿った国際的な「助け合い」がどうしても必要になる。国内での封じ込めの成功の後、中国が最も力を入れているのはこの分野である。「ヘルス・シルクロード」とのスローガンで現在進められている。

ただし、こうした「国際協力」以上に、草の根レベルでの「助け合い」がここに来て広がるかも知れない。そう予感させる動きが中国で見られるのが嬉しい。たとえば、「武漢閉鎖」に当たって中国政府は4万人の医療関係者を派遣したが、彼ら医療関係者をサポートしようと上海の乳業メーカーはマスク装着による耳への負担を和らげるための材料を送付、上海婦人連合会は生理用パンツを9600枚送付、復旦大学はその子供たちへのネットによる学習支援活動を提供し、内モンゴルの航空グループは管轄下20の空港で3年間ファーストクラスのラウンジ利用を提供することとした。彼らへの激励の手紙を書こうとの運動もある。また、これも上海の話であるが、コロナ治療に携わる病院への差し入れ運動が行われ、自宅隔離者のための買い物、ごみ捨て、マスク配布などの活動がボランティア

16億人が職を失うとの報告書をまとめている。

⁹ ここでは論じられなかったが、日本におけるコロナ・ウィルス問題の隠れたテーマには、在日米軍兵士の行動をコントロールできないという問題がある。というのは横須賀停泊中のアメリカ空母ロナルド・レーガンでの感染者の続出に対して、彼らの日本国内での移動を始めその一切を日本政府はコントロールできない状態にあるからである。これは彼らが「在日特権」によってノー・パスポートで日本国内に立ち入り、かつ行動の自由を与えられているからである。対米従属というもうひとつの日本の根源的問題の帰結である。

によってなされるようになって¹⁰。マルクス主義が理想とする共産主義社会とは、そもそもこういう社会ではなかったか。国家権力が関与して初めて住民福祉が整うのではなく、もっと民間的なルートで自発的に支援の網の目が構築される。そのような社会こそが真の理想である。

日本でも、この機会に労働者が自宅で作業するというテレワークが一気に広がっている。監督者に始終管理されながら働く働き方から、自分の労働を自己管理する働き方への転換であり、これは「資本主義後」を考える非常に重要な実験ともなる。「コロナ後」の社会がこれまでとは相当違った社会になることを誰もが論じるようになってきている今、マルクス経済学者が「資本主義を超える社会」を論じる必要性がますます増している。

¹⁰ これらの事例は、朱建榮東洋学園大学教授からご教示いただいた。なお、紹介したもの以外でも中国のネット医療サービス企業による診療サービスの無償提供競争にも注目したい。京東集団傘下の京東健康(JDヘルス)、アリババ傘下の阿里健康、テンセント傘下の微医集団がそれである(The Economist, 3月7日号記事より)。これは事後にこの分野で利益を上げるといった見え見えのサービスとは言え、まずは非常事態でどれだけ社会貢献するかが企業活動の成否を決めるという考え方が定着しているということである。このこと自体の意義は大きい。